

正職の方、非正規職員の方も
職場のこと 仕事のこと
ひとりで悩まず
お気軽に相談してね

フリーダイヤル
0120-667-619

労働相談ホットライン
大阪自治労連では
労働相談を開設しています
秘密厳守・相談無料・
携帯電話からでもOK

ニクス笑アツ



11月号クイズの正解と当選者
2007年11月号「クロスワードクイズ」の正解は「フクダナイカク（福田内閣）」でした。各職場から55通の解答をいただきました。つぎの5人のみなさんに図書カードをおくりします。敬称を略します。▼橋本信天（大阪府職労）▼佃憲一（高石市職労）▼高津慶子（枚方市職労）▼生村静也（堺市職労）▼染林美保（守口市職労）

新語 十番勝負

被災者
支援法改正

1月17日は阪神大震災13年の日です。昨年も大きな地震が続きました。先の臨時国会では、地震や台風などで被災した人を支援する「被災者生活再建支援法」が改正されました。阪神大震災のあと1998年に成立した被災者支援法は「個人資産への税金投入はできない」という政府の方針で、個人の住宅建設や補修は認められませんでした。しかし、その後の、被災者、市民団体、労働組合などの粘り強い運動で、用途を限定せず、年収制限も撤廃された改正案が成立しました。

民家を利用した高殿児童クラブ



大阪市旭区の住宅街の一角、すぐ近くにJRの貨物線が走っている高殿地域に、高殿学童クラブがあります。保護者が共同運営している学童保育で、2階建ての木造住宅の借家です。今回は学童保育指導員の清水結三さんを訪ねました。

指導員の清水結三さんは指導員歴20年。しかし、最初から学童保育指導員をめぐって仕事についたわけではありません。小さい頃から香港のアクションスタ―、ジャッキー・チェンの大ファンで、「いつかはア

クションスターに」と夢を追いかけてきました。その夢を実現する過程で、保育士をめざす専門学校に学んだとき、実習で1年間いたのが高殿学童クラブでした。清水結三さん、このとき20歳。紆余曲折をしながら、学童保育指導員の道を歩き続けてきました。

保護者とともに労働条件改善にとりくむ

大阪市の学童保育は、ほとんどが保護者との共同運営です。保育場所や指導員の確保は保護者の責任です。すめられ、行政からは1学童保育あたり、年間約20

子どもの成長に寄り添って20年



その8
清水 結三さん（大阪市学童保育指導員労組）



0万円あまりの助成金があるだけです。それだけに指導員の賃金・労働条件も厳しいものがあります。清水さんは現在、大阪市学童指導員労組の副委員長です。「大阪市内に労組の傘下の学童保育は113か所、指導員の賃金は平均17万円ぐらい。春闘期は分会ごとに要求を出し合い、保護者と話し合いを持っています。共同運営の学童保育では、保護者は使用者でもあるし出資者でもあるので単純な労使関係ではありません。保護者とともに労働条件を改善し、大阪市に補助金を増やしてもらう運動も欠かせません」と、その特徴を指摘します。

子どもたちと対峙し自分自身も成長する

この仕事を続けてきたエネルギー、働きがいはどこに？「とにかく子どもたちと一緒に遊ぶ、楽しみを作り出していくことが、指導員として働き続けるバロメーターです。子どもが成長していく姿、変わっていく姿に直接関わって、その場面に遭遇できる喜びが1番かなあ。子どもと対峙して、四苦八苦して、自分自身も成長し変わるんです。

保護者とも共感を得たときの喜び、うれしさも格別です。親から『先生たちがいたからこの子の今がある』と言われるとほんとうにうれしいですね」と顔がほころびます。20年の間に子どもの環境も変わりましたが、学童保育の実践のなかでの変化は？「基本的な子どもの成長過程は昔も今も変わらないと思います。ただ、子どもたちが抱える課題は変化していますね。ケイタイやゲーム機器の出現で、友だちが作れなくてもその日を過ごすことはできます。会話や友だちを見つけることが希薄になって、コミュニケーションがなくなってきた感じがします」と指摘します。昨年の6月、清水さんは1冊の本を出版しました。『荒れる子どもとガチンコ勝負』。清水さんの学童保育の実践を、大阪保育研究所が専門的な角度から実践検討したものです。「学童保育の実践で悩みを抱えている指導員の仲間が、この本を読んで少しでも、真正面から子どもたちと向き合うきっかけになればうれしいです」と清水さんは話します。

新語 十番勝負

薬害肝炎
救済法

出産の止血用に血液製剤フィブリノゲンを投与され、C型肝炎ウィルスに感染した患者171人が、国と製薬会社に損害賠償をもとめて提訴したのが薬害C型肝炎訴訟。大阪地裁の和解案の勧告のあと、一律救済を求める原告団とそれを拒む政府との間で折衝が続いていましたが、ついに1月11日に参議院本会議で全会一致で薬害肝炎救済法が成立しました。これは、原告団を支持する圧倒的世論の勝利といえます。米国では30年前に製造承認が取り消されていたが、日本では28万人に投与され、1万人が感染しています。